

金 融 動 向

◇季節的資金不足期入りからコール市況は堅調裡に推移

2、3月の金融市場をみると、2月は銀行券が末日土曜日の影響もあり、月中1,226億円の大額発行超(前年同884億円)となった一方、財政資金は、支払面に目だったものがなく、税込中心に月中2,556億円の揚超となった(前年同2,355億円)。この結果「その他」勘定と合わせて月中3,626億円の資金不足(前年同2,784億円)を生じたが、これに対して本行は政府短期証券の買いもどし、債券買入れ、債券短期買入れなどのほか、貸出により対処した。

3月は、銀行券が、月初来順調な還流を示したものの、月央以降期末決済資金等の支払もあってかなりの増発をみたため、月中では1,067億円の発行超(前年同1,291億円)となった。一方、財政資金は、年度末の関係から公共事業関係費、交付金、社会保障費などの支払がかさんだほか、外為会計

も大幅な払超となったため、月中2,680億円の払超(前年同1,694億円)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中530億円の資金余剰が生じたが、本行は貸出の回収によりこれを調節した。

なお、両月とも、本行は昨年10月以降為銀円シフトを見合いとして買い入れた国債の一部を売りもどし、同時にはほぼ同額の政保債の無条件買入れを実施した。

この間、コール・レートは、資金繁忙期入りに伴い2月月初から各条件物とも一律0.25%上昇、2、3月を通じて市況は堅調地合いを続けたが、3月月末近くには財政資金の大幅支払に伴って市場は落着きぎみとなり、4月1日、コール・レートは再び一律0.25%低下した(無条件物8.25%、月越物9.0%)。

44年度中の資金需給をみると、銀行券は6,895億円の大額発行超(前年度、同5,306億円)となり、一方財政資金は、外為会計が4,286億円と前年度に続いて多額の払超となったものの、税込が前年度を大幅に上回る好伸を示したため、払超幅は1,312億円(前年度、同3,478億円)にとどまった。このため、資金不足は「その他」勘定と合わせて9,800億円(前年度、同4,092億円)に達したが、本行はこれに対して債券の無条件買入れと貸出を中

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年2月	前年同月	45年3月	前年同月
銀 行 券	1,226	884	1,067	1,291
財 政 資 金	△ 2,556	△ 2,355	2,680	1,694
本 行 信 用	3,626	2,784	△ 530	△ 290
本 行 貸 出	1,088	194	△ 515	△ 293
外 貨 手 形 売 買	△ 21	△ 3	13	3
債 券 売 買	1,092	1,593	134	—
債券短期買入	586	—	—	—
円シフト債券買入	△ 519	—	△ 162	—
短期証券売買	1,400	1,000	—	—
そ の 他	156	455	△ 1,083	△ 113
銀行券発行残高	42,191	35,072	43,258	36,363
本行貸出残高	20,421	15,930	19,906	15,637

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀 行 券 関 連 指 標 の 動 き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨高 百貨店売上高	
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	の 前 年 比	の 前 年 比
44年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	17.4	17.1	541	421	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年						
1～3月〃	19.7	19.7	659	602		
44年12月	19.0	20.0	506	691	20.2	17.5
45年1月	19.8	20.1	790	725	20.6	22.5
2〃	20.3	19.5	760	369	21.4	21.6
3〃	19.0	19.4	240	512		

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはかり日構成の影響をも調整済み)。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

4. △印は減。

心に対処した。

2月の銀行券は前述のとおり月中1,226億円の発行超(前年同月同884億円)となり、月末発行残高の前年比伸び率は+20.3%(前月+19.8%)と引き続き上昇。また、平均発行残高の前年比伸び率も+19.5%と、特殊要因(月初4連休および月末土曜など)もあって高めに出了前月(+20.1%)に比べればわずかながら鈍化したものの、引き続き高水準。3月にはいつてからも銀行券は根強い増勢を示し、平均発行残高の前年比伸び率は+19.4%となっている。なお、2月中の現金通貨は季節調整後で1,065億円的大幅増加となり、月末残高の前年比伸び率は+21.4%と前月(+20.6%)をさらに上回った。

1月の預金通貨は、季節調整後で月中1,775億円の増加となったが、月末残高の前年比伸び率は+19.8%と依然高水準ながら、12月(+20.8%)に比べれば若干低下した。2月も季節調整後で月中1,255億円の増加となったが、月末残高の前年比伸び率は+19.6%と前月に引き続きわずかながら低下した。預金通貨の増勢は依然根強いものの、

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
44年 4～6月平均	億円 2,852 (1,956)	16.3	16.4	8.3	1.80
7～9月 "	912 (2,303)	19.6	12.5	5.1	1.75
10～12月 "	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
44年 11月	9,463 (6,237)	24.8	9.9	2.2	1.74
12月 "	4,796 (△2,891)	20.8	32.0	11.0	1.90
45年 1月	△8,574 (1,775)	19.8	22.7	4.6	1.81
2月 "	△1,431 (1,255)	19.6	23.8	6.3	1.86

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

金融機関の貸出抑制態度などを映じて徐々に鈍化してきていることがうかがわれる。なお、2月の全国銀行通貨性預金の平均残高は、前年比+21.2%と前月(+20.1%)をさらに上回っており、引き続き高水準。

このように、預金通貨の増勢には若干鈍化傾向がみられるものの、現金通貨の増勢が引き続き高まっているため、これらを合わせた総通貨(マネー・サプライ)は2月中季節調整後で2,329億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率も+20.0%と前月(+20.0%)並みの高水準を持続。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、2月の前年比伸び率は+23.8%と12月(+32.0%)、1月(+22.7%)に続き大幅な増加を示した。

以上のような預金通貨と手形交換高の動きの結果、2月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後1.86と前月(1.81)よりも上昇。基調的にも3ヵ月移動平均値の推移(10月1.78、11月1.81、12月1.82、1月1.86)にみられるように上昇傾向を示しており、企業の資金繰りが引き続き繁忙化の方向をたどっていることを示している。

次に財政資金の動向をみると、2月中の対民間収支は、1月同様支払面に格別みるべきものがなく、租税のほか、保険、食管の受入れも加わって月中2,556億円の揚超となった。

租税は3,834億円、前年比では21.4%増と引き続き好伸した。税目別にみると法人税が企業の好収益を映じて前年比26.9%の増加となったほか、源泉所得税も前年比22.6%増と順調な伸びが続いている。なお物品税は前年比34.9%の著伸となったが、これは昨年10月の自動車の出荷が、11月からの自動車損害賠償責任保険料率の引上げを見越して著増したことが主因となっている。

交付金は例年2月に特別交付税交付金の支払があるが、本年は補正予算成立後の3月に繰り延べられた。

なお外為会計は、輸出の好調持続に加え、前月

流出超となった対日証券投資が再びかなりの流入超に転じたため、月中払超額は477億円の高水準となった。

3月中の対民間収支は、租税が申告所得税、法人税を中心に大幅引揚げとなったものの、公共事業関係費、一般会計諸払、運用部等の恒例の年度末関係諸払や交付金、社会保障費の支払が多額に上り、また外為会計も大幅払超となったため、総収支じりでは2,680億円と3月としてはかなりの払超となった。

租税は7,000億円、前年比では15.5%の増加となった。申告所得税(第3期確定申告分)は2,220億円、前年比11.6%増にとどまったが、これは、一部地域で銀行預金などからの振替納付事務が遅れたという特殊事情によるもので、これを調整した実勢では、個人業主所得等の好伸に伴って順調に増加した模様である。

公共事業関係費(一般会計分のほか道路整備、

治水、港湾・土地の各特別会計を含む)は、年度末支払関係を中心に月中2,596億円の支払となり、予算現額に対する4月以降の累積進捗率は76.9%と前年度(74.9%)および平年度ペース(37~39年度平均、72.9%)のいずれをもかなり上回った。

資金運用部は、輸・開銀、住宅公団への融資進捗のほか、政保債の減額に伴う鉄道債、道路債等の肩代わりもあって月中1,281億円の払超となった。

交付金は、道路、石油ガス各譲与税(379億円)、予算補正に伴う交付税の追加交付(年度内支払額573億円、配付額613億円)のほか2月からのずれ込みを含む特別交付税(834億円)の交付もあり、合計1,786億円(前年766億円)に達した。

なお外為会計は、輸出の好調持続と対日証券投資の増加に加え、為銀が期末円資金対策からユーロ取入れや外銀借入れを積極化したこともあって、月中払超額は1,224億円と既往最高を記録(従来の最高は44年11月の998億円)した。

◇銀行貸出の増勢はさらに鈍化

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、2,810億円と前年同月(2,384億円増)に比べ17.9%増加したが、月末残高の前年同月比伸び率は+16.5%と前月と同水準にとどまった。貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(月中1,156億円増、前年同月比+15.6%)、長期信用銀行(月中457億円増、前年同月比+4.5%)はさらに増勢が鈍化したが、地方銀行(月中1,150億円増、前年同月比+22.4%)は、地方公共団体関係貸出の増加からかなりの伸びを示した。一方、中小企業金融機関の2月中の貸出増加額は、相互銀行が635億円と前年同月をわずかながら下回った(-3.4%)のに対し、信用金庫は994億円と前年同月を大幅に上回った(+55.0%)。相互銀行の貸出増加額が前年同月を下回ったのは、前年2月の貸出増加額が異常に大きかったこと(前年比+96.4%)が響いている。なお、このところ増勢が目だっていた全国銀行信託勘定の貸出は、当月は月中610億円増と前年同月比1割方の増加にとどまった。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	4 5 年			
	2 月	前 年 同 月	3 月	前 年 同 月
純 一 般	△ 2,408	△ 2,187	2,269	1,816
うち租 税	△ 3,834	△ 3,158	△ 7,000	△ 6,061
社 会 保 障 費	194	174	1,403	1,145
防 衛 関 係 費	336	289	517	482
公 共 事 業 関 係 費	611	613	2,393	2,109
交 付 金	—	267	1,786	766
義 務 教 育 費	243	212	444	326
一 般 会 計 諸 払	702	586	1,360	1,010
資 金 運 用 部	42	△ 448	1,281	1,668
保 險	△ 769	△ 568	△ 755	△ 580
郵 便 局	△ 127	△ 238	△ 461	△ 437
国 鉄	143	△ 38	133	173
電 電	△ 430	△ 291	402	178
金 融 公 庫	445	405	631	763
食 管	△ 576	△ 624	△ 715	△ 641
外 為	477	490	1,224	544
新 規 長 期 国 債	△ 49	△ 34	△ 98	△ 25
総 収 支 じ り	△ 2,556	△ 2,355	2,680	1,694

(注) △印は揚超。

行や長期信用銀行では、つきあい先大企業からの融資回収を行なうとか中小企業向け貸出についても他行分散を図るなど、引き続き貸出抑制の徹底に努めている。また地方銀行も、中小企業の要資増高に加え大企業からの借入れ申込みも目だっているが、このところ上位行を中心に資金ポジションがかなり悪化してきているうえ、地方公共団体の要資期の関係もあり、総じて一段と慎重な方針で臨んでおり、とくに県外大企業向け融資については抑制態度を強めている。一方、中小企業金融機関の貸出態度をみると、既往取引先中小企業に対しては引き続きかなり弾力的に応需しているが、とくに相互銀行などでは、最近目だって増加している大企業ないし中堅企業からの借入れ申込

みに対して、好条件にもかかわらず比較的消極的な態度をとる向きが多い。

一方企業の需資動向をみると、根強い生産・投資活動が続いているうえ、これまでの繰延べ需資の累増もあって、資金需要は運転、設備とも依然おう盛。これに対し、金融機関の融資態度は上記のように総じて抑制色を強めているため、鉄鋼、電力、機械、建設、商社などを中心に大企業の資金繰り繁忙感はかなり強まっており、手元流動性の水準はしだいに低下してきている。また企業間信用についても、一部ではあるが、これまでの大企業相互間から大企業と中堅企業ないし1次下請け企業との間で支払条件を悪化させる動きもみられはじめています。

2月の全国銀行実質預金は月中801億円の増加にとどまり、増加額は前年同月(1,082億円増)をかなり下回った(-26.0%)。もっとも業態別にみると、都市銀行は月中1,206億円増と前年同月を大幅に上回った(+45.1%)のに対し、地方銀行は月中571億円の減少と減少幅が前年同月(38億円の減少)を大幅に上回った。一方、中小企業金融機関の実質預金も、相互銀行が月中159億円増と増加額が前年同月比ほぼ半減(-43.3%)したのに対し、信用金庫は月中374億円増と前年同月を大幅に上回る増加(+56.6%)を示した。このように、当月の預金は業態によりかなり対照的な動きを示しているが、都市銀行の預金が比較的高い伸びを示したのは、各行とも前月の不振ばん回に努めた結果、他金融機関の法人預金が流入したことによるものとみられる。また信用金庫の増加は大幅な貸出増加が影響しているものとみられ、総じてみれば、個人預金が引き続き順調な伸びを示した反面、法人預金は地合い不ざえであった。ちなみに、全国銀行および中小企業金融機関合計では、月中1,334億円増と増加額は前年同月をかなり下回っている(-16.7%)。

2月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中680億円の悪化となり、悪化幅は前年同月(230億円の悪化)を450億円上回った。業態別にみる

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		44 年		45 年	
		7～9月	10～12月	1月	2月
全銀 国行	増 加 額	13,635	16,276	781	2,810
	前年比増減率・%	+ 58.3	+ 22.0	+ 162.7	+ 17.9
都銀 市行	増 加 額	6,770	8,149	975	1,156
	前年比増減率・%	+ 70.7	+ 29.6	+ 20.8	+ 15.6
地銀 方行	増 加 額	5,166	6,333	△ 685	1,150
	前年比増減率・%	+ 49.9	+ 16.2	(△ 925)	+ 22.4
長期 信用 銀行	増 加 額	1,503	1,391	465	457
	前年比増減率・%	+ 60.5	+ 6.4	+ 10.4	+ 4.5
相銀 互行	増 加 額	2,238	2,787	△ 345	635
	前年比増減率・%	+ 45.4	+ 28.1	(△ 371)	- 3.4
信金 用庫	増 加 額	3,181	4,413	△ 519	994
	前年比増減率・%	+ 78.4	+ 57.4	(△ 723)	+ 55.0
全信 国託 銀勘 行定	増 加 額	2,029	1,804	504	610
	前年比増減率・%	+ 13.0	+ 35.5	+ 32.5	+ 12.7
生保 命險	増 加 額	1,715	1,890	507	
	前年比増減率・%	+ 23.5	+ 41.1	+ 43.9	
総 計	増 加 額	22,799	27,171	929	5,050
	前年比増減率・%	+ 50.8	+ 29.4	(△ 63)	+ 19.5

(注) 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

と、都市銀行は、預貸差の好転から月中 332 億円の好転(前年同月 361 億円の好転)となったが、地方銀行は、預貸差の悪化から月中 1,067 億円の悪

化となり、悪化幅も前年同月(755 億円の悪化)をかなり上回った。

全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合引上げ

後急テンポの上昇を続けてきたが(9～12月中月平均 0.062 %の上昇)、昨年末までで引上げがおおむね一巡し、1月は月中 0.013 %の小幅上昇にとどまった。業態別にみても、1月中の上昇幅は都市銀行 0.013 %、地方銀行 0.018 %、信託銀行(銀行勘定) 0.019 %、長期信用銀行 0.002 %といずれもこれまでの上昇幅に比べかなり縮小している。当月の上昇は、手形期日未到来のため利上げ前のレートのまま残っていた若干の貸出が新レートに切り替えられたことが主因であるが、このほか、すでに利上げ実施済みの短期ころがしを、より高レートの長期貸出に切り替える動きもごく一部にみられた。なお、この結果、全国銀行貸出約定平均金利の引締め開始後 5 か月間(44年9月中～45年1月中)の上昇幅は 0.260 %に上り、その公定歩合引上げ幅に対する割合は 63.4 %となった(これまでの引締め全期間中における上昇割合の最高は 36年7月中～37年9月中の 50.0 %)。

◇株式市況は活況、債券市況は再び軟化

株式市況は、2月中旬までおおむね整理基調で推移したあと、下旬から中・低位株を中心に物色人気が回復して反

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		44 年		45 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月
全銀	増 加 額	14,030	18,387	△ 9,259	801
国行	前年比増減率・%	+ 21.6	+ 18.0	(△ 7,518)	- 26.0
都銀	増 加 額	7,605	8,980	△ 4,561	1,206
市行	前年比増減率・%	+ 1.6	+ 13.4	(△ 3,997)	+ 45.1
地銀	増 加 額	5,312	8,452	△ 4,157	△ 571
方行	前年比増減率・%	+ 47.5	+ 10.2	(△ 3,614)	(△ 38)
相銀	増 加 額	2,519	3,888	△ 1,111	159
互行	前年比増減率・%	+ 41.9	+ 32.3	(△ 828)	- 43.3
信金	増 加 額	3,353	5,612	△ 1,082	374
用庫	前年比増減率・%	+ 71.6	+ 30.5	(△ 1,069)	+ 56.6

(注) 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		44 年		45 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月
残 (高期・月末)	全 国 銀 行	△ 29,998 (△ 24,750)	△ 33,627 (△ 25,265)	△ 37,661 (△ 29,019)	△ 38,342 (△ 29,249)
	都 市 銀 行	△ 33,556 (△ 28,216)	△ 37,611 (△ 28,388)	△ 40,142 (△ 31,488)	△ 39,809 (△ 31,127)
	地 方 銀 行	2,873 (3,026)	3,537 (3,236)	1,907 (2,096)	839 (1,341)
	相 互 銀 行	1,280 (1,371)	1,681 (1,303)	1,804 (1,704)	1,329 (1,397)
	信用金庫・全信連	3,855 (3,396)	3,751 (3,252)	4,878 (4,423)	4,456 (4,128)
増 減 額	全 国 銀 行	△ 1,384 (755)	△ 3,629 (△ 514)	△ 4,033 (△ 3,753)	△ 680 (△ 230)
	都 市 銀 行	△ 629 (1,106)	△ 4,054 (△ 172)	△ 2,531 (△ 3,100)	332 (361)
	地 方 銀 行	△ 1,165 (△ 365)	664 (209)	△ 1,629 (△ 1,139)	△ 1,067 (△ 755)
	相 互 銀 行	△ 344 (△ 225)	400 (△ 67)	122 (400)	△ 474 (△ 307)
	信用金庫・全信連	△ 438 (△ 12)	△ 103 (△ 144)	1,126 (1,171)	△ 421 (△ 295)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。増減額の△印は悪化、カッコ内は前年実績。

発に転じ(新指数、2月下旬～3月上旬中8.26ポイント上昇)、3月4日には旧ダウで2,422.72と従来の高値(1月6日、2,406.22)を更新した(新指数は18日に高値更新)。こうした情勢から3月6日には信用取引委託保証金率の引上げ(30→40%、ただしすでに昨年末50%に引き上げられた35銘柄については40%に引下げ)が実施されたが、かえって一部の銘柄に物色人気が集まるなど、その後も上伸を続けている。

この間、出来高も1月から2月中旬にかけやや減少のあと、2月下旬以降は、再び1日平均2億

株を上回る(東証1部)に至っている。

こうした株式市況の活況は、①1月中半年ぶりに売超となった外人投資家の株式投資が2月、3月は再びかなりの買超となったほか、②企業の3月期決算の好調確認、③信用取引の整理進捗、などもかなり響いている模様である。

2月の株式投信残存元本は月中123億円の純増となり、昨年10月以来5ヵ月連続の純増を記録した。これは設定が293億円と好調の前月(364億円)には及ばなかったものの、まずまずの水準を維持したほか、解約が中旬までの基準価格下落から

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均	株 式	日 証 金
	最 高	最 低	最 高	最 低	利 回 り	1 日 平均 出 来 高	残 高
44年10～12月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76	194	1,371
45年1～3〃	185.42(3/31)	172.43(2/17)	2,523.75(3/31)	2,283.68(1/8)	2.81	190	1,348
45年 1 月	182.69(6)	174.56(30)	2,406.22(6)	2,283.68(8)	2.96	182	1,263
2 〃	178.36(27)	172.43(17)	2,385.07(26)	2,292.83(7)	2.89	167	1,289
3 〃	185.42(31)	179.11(2)	2,523.75(31)	2,396.64(3)	2.81	222	1,348
3 月上旬中	182.64(10)	179.11(2)	2,470.22(10)	2,396.64(3)	2.81	254	1,373
中 〃	183.39(19)	180.86(12)	2,491.18(20)	2,433.12(12)	2.81	225	1,419
下 〃	185.42(31)	182.35(27)	2,523.75(31)	2,481.01(25)	2.81	188	1,348

(注) 予想平均利回り、日証金残高は期末。

公 社 債 上 場 相 場

		国 債	政保債	地方債	金融債	一 般 事 業 債		電力債	加入者負担利付電債
		(第1回債)	(電電債)	(東京債)	(3銘柄平均)	A格債 (6銘柄平均)	A'格債 (8銘柄平均)	(7銘柄平均)	(最近発行5銘柄平均)
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	46.12～ 48.8	46.2～ 47.11	46.2～ 49.2	48.11～ 51.7	53.3～ 55.3
利回り(%)	45年1月最終週末	7.30	8.18	9.01	9.10	8.88	8.91	8.59	9.12
	2 月 〃	7.31	8.18	9.03	9.11	8.90	8.92	8.60	9.13
	3 月 〃	7.33	8.20	9.02	9.20	9.02	8.88	8.59	9.27
価格(円)	45年1月最終週末	98.00	97.85	96.15	96.02	96.82	97.04	95.51	90.28
	2 月 〃	98.00	97.90	96.20	96.10	96.88	97.05	95.54	90.34
	3 月 〃	98.00	97.95	96.30	96.05	96.00	97.05	95.61	89.83
現在の発行条件 (応募者利回り・%)		6.902	7.139	7.441	7.638	8.046	8.161	8.046	7.200

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

153億円と前月(143億円)に引き続き低水準にとどまったためである。

なお、運用状況を見ると、株式は月中61億円の買い越しとなり、昨年12月以来3ヵ月続けて買い越しを記録した。

債券市況は年初来2月半ばまで地合い軟調ながら保合いに推移していたが、2月半ば以降再び軟化の度を強めている。すなわち短期物利付金融債(残存期間6ヵ月前後)の市中実勢利回りは、これまで9.1~9.3%程度で推移していたのが、2月半ば以降9.3~9.5%に上昇、また中・長期物も弱含みに推移している(市中実勢利回り、年初来2月末まで9.1%、3月上旬9.15%、中旬9.20%)。これは、都銀の債券売却は手持ち玉の減少や売却損の増加抑制方針などから大幅に減少しているものの、事業会社の資金繰り繁忙化に伴い換金売りが再び増加しているのに対し、需要面では、農林系統機関や中小企業金融機関の買入れ態度がコール・レートの上昇(2月2日以降月越物9.0→9.25%)もあって一段と消極化しているほか、官庁共済組合も年金支払期入りとあって買い控えているため、市場の需給関係が悪化していることを映じたものである。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、大口増資の集中から、65社、752億円と前月(320億円)および前年同月(440億円)をか

なり上回る見込み。

なお、これまでのところ企業の増資意欲は根強いうちにも比較的落ち着いた動きを示しており、本年1~6月中の増資額は目下のところ前年同期を若干下回る見通しであるが、ただ最近になって一部の企業に銀行借入れの困難化から増資時期を多少繰り上げるとか、当初予定していた増資額を増額するなどの動きもみ

移が注目される。

2月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は183億円と、ここ数ヵ月に比し大幅に減少した(前月316億円、前年同月458億円)。これは政保債が起債減および償還増から前月に引き続き減少したほか、事業債の起債も発行条件の改定を控えて極力抑制されたためである。

しかし、こうした起債圧縮にもかかわらず消化は一段と不振の度を強め、事業債、地方債合計で発行額の約3分の1が売れ残りとなった模様(前月までの売れ残り額は発行額の約4分の1)である。

金融債(純増ベース)は416億円と、前月(437億円)、前年同月(487億円)のいずれをも下回った。これは事業債と同様、利付債の発行条件改定を控え機関投資家、証券筋の買控え傾向が強まったの

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上 場 会 社		
	社 数	金 額	前 年	社 数	金 額	前 年
44年10~12月	80	811	597	30	698	490
45年1~3月	110	1,133	903	46	874	803
45 年 1 月	9	61	139	2	44	132
2 〃	35	320	324	13	204	291
3 〃	65	752	440	31	626	380

起 債 状 況 (純増額)

(単位・億円)

	事 業 債						金 融 債		国 債	
	電 力 一 般			地方債	政保債	計	利 付		証券会社 引受分	
44年 10~12月	544 (897)	239 (310)	305 (587)	104 (110)	458 (625)	1,106 (1,634)	1,933 (1,980)	1,215 (1,287)	1,284 (1,500)	105 (128)
45年 1~3月	527 (857)	265 (308)	262 (549)	91 (140)	184 (414)	803 (1,411)	1,320 (1,509)	1,048 (1,089)	400 (244)	72 (101)
45年 1月	170 (288)	85 (104)	85 (183)	31 (42)	115 (187)	316 (517)	437 (537)	328 (366)	250 (300)	34 (41)
2 〃	133 (289)	62 (113)	71 (176)	27 (49)	23 (121)	183 (458)	416 (487)	254 (338)	50 (35)	22 (35)
3 〃	224 (280)	118 (91)	106 (190)	33 (50)	46 (106)	304 (436)	467 (485)	466 (385)	100 (91)	16 (25)

(注) 1. カッコ内は前年同期。

2. 国債は新規長期国債のみ(運用部引受け分を含む)。

3. △印は純減。

られはじめており、今後の推

に加え、前月に引き続き当月も資金運用部の自主流通米関係融資(44年11月融資分)回収に伴う割引農林債の買入れ消却が行なわれたためである。

3月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は304億円と前月(183億円)を上回り、前々月(316億円)並みとなる見込み(前年同月436億円)である。

これは、発行条件の改定に伴い事業債の起債が増額(421億円、昨年10～12月平均394億円、本年1～2月平均382億円)されたほか、各種債券の償還が減少するためである。

実体経済の動向

◇生産、出荷は根強い増加基調

(生産——2月はかなり大幅な増加)

鉱工業生産(季節調整済み)は、1月に前月比-0.5%と微減したあと、2月(速報)は+2.5%と昨年12月並みの高い上昇を示した。2月の増加は、1月に減少した自動車、家電製品および建設資材の大幅増加が主因であり、この点1月の生産の落込みが一時的なものであったことを物語っている。ちなみに3ヵ月移動平均値でみても、生産は11月+1.4%、12月+0.4%のあと、1月は+1.5%とかなりの上昇を示しており、企業の生産活動は、業種により若干のフレを伴いながらも、総体としては引き続き根強い増加基調を持続しているものとみられる。

2月の生産動向を特殊分類別にみると、非耐久消費財がたばこを主体に減少したのを除き、各財とも軒並み上昇を示しており、なかでも1月大幅減産の耐久消費財および建設資材の増加(それぞれ前月比+5.2%、+3.9%)が目だった。耐久消費

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

		44 年				44年 45 年		
		1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月	2月
鉱 指	数	171.7	182.5	190.1	199.2	201.9	200.9	—
工 前	期(月)比	1.1	6.3	4.2	4.8	2.5	- 0.5	2.5
業 前	年同期(月)比	15.5	16.8	17.1	17.7	19.0	18.0	—
投 資 財		0.2	5.4	4.8	7.2	2.5	3.0	4.5
資 本 財		- 0.7	5.2	5.4	7.2	2.7	5.1	4.5
同 (輸送機械を除く)		1.5	7.5	2.7	10.2	4.1	7.4	0.7
輸 送 機 械		- 3.9	0.3	9.8	1.8	- 0.8	1.8	—
建 設 資 材		1.9	5.9	3.8	6.8	2.4	- 1.5	3.9
消 費 財		- 0.8	8.5	2.7	3.2	2.7	- 6.3	3.4
耐 久 消 費 財		1.5	7.8	5.0	6.6	3.5	- 10.9	5.2
非 耐 久 消 費 財		- 0.3	6.2	0.9	1.5	2.9	- 0.4	- 1.3
生 産 財		3.0	5.4	4.1	4.8	2.8	0.4	0.2

(注) 1. 通産省調べ、45年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。